福島県	是原子力被害 応急対策基金	施策番号020
福島復	夏興再生基本方針における該当箇所	府省庁名
頁	44	原子力被災者生活支援チーム
章	第3	原于为极负有主治支援 7 五
節	2	作成年月
項	(3)	平成24年9月
目	2	十成24年9月

【平成23年度(東日本大震災復旧・復興予備費)】

放射線量低減対策特別緊急事業費補助金(福島県原子力被害応急対策基金)40,385百万円 【一般会計】

施策の内容

「消費者等の安心と信頼の確保につなげるための検査結果の公表及び可視化対策等新たな安全管理システムの導入」、「流通段階での買上調査の実施」、「食品中の放射性物質の摂取の実態把握」、「立木の放射性物質濃度の検査の推進、これらの放射性物質による汚染の実態把握」その他、長期的なフォローアップのための体制整備を含む、福島県原子力被害応急対策基金の造成に必要な経費の補助を行う。

施策の進捗状況及び今後の予定

平成23年度に福島県に対し、補助を実施済み。

なお、福島県において、平成24年度当初予算で予算化済み。

(応急対策基金、除染関連予備費)

・H24年度当初予算 ふくしまの恵み安全・安心推進事業

5,020,231千円

食品中	Pの放射性物質に係る検査結果の公表	施策番号021
福島復興再生基本方針における該当箇所		府省庁名
頁	44	厚生労働省
章	第3	字工力 倒 目
節	2	作成年月
項	(3)	平成24年9月
目	2	十成24年9月
平成23・24年度の予算措置の状況		

施策の内容

厚生労働省が定めたガイドラインに基づき、都道府県、保健所設置市及び特別区が実施した食品中の放射性物質に係る検査の結果については、厚生労働省でとりまとめ、基準値を超えない場合も含め、すべて迅速に公表する。

施策の進捗状況及び今後の予定

- 〇 これまでに229,374件の検査結果を厚生労働省ホームページで公表(平成24年8月末現在)。
- 今後も、検査結果のとりまとめ及び公表を迅速に行う。

食品中	中の放射性物質に係る流通段階の買上調査	施策番号022
福島復	夏興再生基本方針における該当箇所	府省庁名
頁	44	厚生労働省
章	第3	学工力 倒有
節	2	作成年月
項	(3)	平成24年9月
目	2	十成24年9月

【平成24年度】

▶・食品中の放射性物質に係るモニタリング検査計画策定推進経費 52百万円【復興特会】

施策の内容

食品中の放射性物質の検査については、厚生労働省が定めたガイドラインなどに照らして、都道府県、保健所設置市及び特別区で、主として出荷段階において、計画的にモニタリング検査を実施しているが、厚生労働省自らも、流通食品の買い上げ検査を実施し、必要に応じて、自治体による検査の強化を要請する。

施策の進捗状況及び今後の予定

○ これまでに2,211件の検査を実施(平成24年8月末現在)しており、今後も引き続き実施していく。

食品中	中の放射性物質の基準値の検証等に関する調査	施策番号023
福島復	夏興再生基本方針における該当箇所	府省庁名
頁	44	厚生労働省
章	第3	序工力 割 目
節	2	作成年月
項	(3)	平成24年9月
目	2	十八次24年9月

【平成23年度(第3次補正)】

- ・食品中の放射性物質規制検討費 209百万円【一般会計】 【平成24年度】
- •食品放射性物質安全性検証費 112百万円【復興特会】

施策の内容

新たに設けた基準値について、その妥当性を確認するため、食品の汚染状況や摂取状況に関するフォローアップ調査(継続したデータ収集・解析等)を行う。

施策の進捗状況及び今後の予定

○ 現在、平成23年度に採取した試料等について、放射性物質の検査を実施しており、引き続き同様の 検査を行う。

安全な	食品の供給のための生産段階における農林水産物等の検査	施策番号024
福島復	夏興再生基本方針における該当箇所	府省庁名
頁	44	農林水産省
章	第3	長 杯小庄自
節	2	作成年月
項	(3)	平成24年9月
目	2	十八八八十9月

【平成23年度】

- ・消費・安全対策交付金 3,023百万円の内数【一般会計】
- 【平成23年度(第1次補正)】
- ・土壌等の放射性物質緊急実態調査事業 207百万円【一般会計】
- 【平成23年度(第2次補正)】
- ・水産物の放射性物質調査事業 150百万円【一般会計】
- 【平成23年度(第3次補正)】
- ·農畜産物·農地土壌等の放射性物質実態調査事業 364百万円【一般会計】
- •水産業共同利用施設復旧支援事業 25,879百万円【一般会計】

【平成24年度】

- ・放射性物質による農畜産物等影響実態調査対策 684百万円【復興特会】
- •特用林産施設等体制整備事業 758百万円【復興特会】
- ·放射性物質影響調査推進事業 286百万円【復興特会】
- ·水産業共同利用施設復旧支援事業 3,340百万円【復興特会】

施策の内容

- 安全な食品の安定的な供給のために、生産段階において農林水産物等の検査が円滑に実施される よう都道府県に対し、

- ・検体採取マニュアルの作成等、検査の実施に関する科学的・技術的助言
- ・検査計画の策定支援
- ・検査機器の整備支援
- ・依頼に応じた民間検査機関の紹介や検査費用の負担等を実施。

施策の進捗状況及び今後の予定

- ・ 原発事故後、これまでに都道県等に対し、ゲルマニウム半導体検出器17台(うち福島県に1台)、簡易型検査機器207台(うち福島県に67台)の導入を支援(H24年9月現在)。
- ・ 関係県の実施する放射性物質実態調査について、依頼に応じて農林水産物等に含まれる放射性セ シウム濃度の測定を実施中。
- 引き続き、福島県における検査の円滑な実施を推進。

特用林産施設等体制整備事業		施策番号025
福島復	関興再生基本方針における該当箇所	府省庁名
頁	44	農林水産省
章	第3	辰 怀小庄 1
節	2	作成年月
項	(3)	平成24年9月
目	2	十成24年9月

【平成23年度(第3次補正)】

- ·木材加工流通施設等復旧対策(特用林産施設等復旧·再建対策事業) 290百万円【一般会計】 【平成24年度】
- •特用林産施設等体制整備事業 758百万円【復興特会】

施策の内容

被災地の復興等のための施設整備、次期生産に必要な生産資材の導入及び放射性物質の被害防止対策として、ほだ木の洗浄機械の導入支援や地方公共団体における検査機器の導入等を支援。

施策の進捗状況及び今後の予定

- 〇平成24年9月10日現在、9都県に対し交付決定済み(うち、福島県に対しては、6月7日に交付決定済 み)。
- 〇今後、9月中に千葉県に対し追加内示を実施するとともに、都道府県からの要望に応じて追加内示を 実施予定。

特用材	產物安全供給推進事業	施策番号026
福島復	夏興再生基本方針における該当箇所	府省庁名
頁	44	農林水産省
章	第3	辰 杯小庄泪
節	2	作成年月
項	(3)	平成24年9月
目	2	十八八八十9月

【平成23年度(第1次補正)】

・きのこ原木の安全性確保対策 17百万円【一般会計】

【平成23年度(第3次補正)】

・安全な特用樹等の安定供給対策事業 60百万円【一般会計】

【平成24年度】

·特用林産物安全供給推進事業 38百万円【復興特会】

施策の内容

きのこ原木等に係る放射性物質の継続的な調査等を支援。

施策の進捗状況及び今後の予定

〇本事業により得られた福島県等における科学的知見により、平成24年8月にこれまでの当面の指標値50ベクレル/kgを据え置くとともに、経過措置(150ベクレル/kg以下のきのこ原木の利用)について条件の厳格化を実施。

〇今後も引き続きデータの収集を行う。

森林内	引における放射性物質実態把握調査事業	施策番号027
福島復	関連再生基本方針における該当箇所	府省庁名
頁	44	農林水産省
章	第3	及你外座官
節	2	作成年月
項	(3)	平成24年9月
目	2	十成24年9月

【平成24年度】

-森林内における放射性物質実態把握調査事業 30百万円【復興特会】

施策の内容

・森林内に降下し、樹冠部から土壌中まで階層ごとに分布している放射性物質の挙動についての調査・ 解析を実施

施策の進捗状況及び今後の予定

・福島県内の3箇所(川内村、大玉村、只見町)の森林において、森林内の空間線量率、及び土壌等に 含まれる放射性物質濃度に加え、立木について、葉や幹など部位別の放射性物質濃度等森林内の放 射性物質の分布状況の調査を実施しており、調査結果をとりまとめ公表する予定。

放射性	:物質の影響が比較的少ない魚種・漁場についての正確な情報の提供	施策番号028
	理興再生基本方針における該当箇所	府省庁名
頁	44	農林水産省
章	第3	辰 个小庄自
節	2	作成年月
項	(3)	平成24年9月
目	2	十成24年9月
平成23・24年度の予算措置の状況		

施策の内容

関係自治体や漁業関係団体等と連携し、放射性物質調査の結果を随時ホームページで公表。

施策の進捗状況及び今後の予定

関係自治体や漁業関係団体等と連携し、放射性物質調査の結果を随時ホームページで公表しているところであり、今後も正確な情報を提供するため継続して実施。